

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新年祝賀会開催事業					本年度担当課		行政経営課			
							前年度担当課		行政経営係			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	一般	02	01	01	新年祝賀会開催事業					事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度のみ			事業期間		～		市長公約	該当なし		
総合戦略		総合戦略									該当なし	
根拠法令・条例等												

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）				
	1月7日（土・日・祝日を問わず）に、新年祝賀行事を催す。					・コロナウイルス感染症対策及び季節性インフルエンザ感染症の同時流行が懸念され、来場者の安全が確保できない恐れがあることから、開催を中止とした。				
						活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）
						新年祝賀会開催回数	回	—	—	
						新年祝賀会招待者数	人	—	—	
目的	②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
	市民					対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）
						新年祝賀会参加者数	人	—	—	
目的	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
	新年を市民と祝うとともに、市長の市政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただくことにより、市政運営の方向性を知り、理解していただく。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
						新年祝賀会参加者数／招待者数	%	目標		
								実績	—	—
								目標		
								実績		
目的	④結果（どのような結果に結びつけますか？）									
	市政に関心を持ってもらう。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
						市政情報が十分に提供されていると認識して	%	目標		
								実績	70	69.6
								目標		
								実績		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R 3 年度（実績）		R 4 年度（実績）		R 5 年度（目標）		R 6 年度（目標）		R 7 年度（目標）	
	国庫支出金		千円	0		0		0		0		0	
	県支出金		千円	0		0		0		0		0	
	地方債		千円	0		0		0		0		0	
	その他		千円	0		0		0		0		0	
	一般財源		千円	0		0		0		0		0	
	事業費計 (A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0		
	人件費計 (B)	千円	0		364		0		0		0		
トータルコスト (A) + (B)		千円	0		364		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	新年祝賀会開催事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新年を祝うという日本の文化として、また市長の新年の抱負を一般市民に周知する場として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市長の新年の抱負、市政運営の伝達方法が、インターネットやケーブルテレビ等の情報伝達のデジタル化に伴い変化している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念され、イベント等の中止を余儀なくされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

２．事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	市政功労者表彰事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
開催を中止したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
開催を中止したため。		・令和5年度以降についても、感染症の流行による感染リスクが払拭できないほか、昨今の大規模イベント開催に対する市民感情や、記念品等の予算執行の正当性等を総合的に勘案し、事業を廃止する。	

３．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大				廃止			
		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						
	中				感染症の流行により中止となってきた状況や他市の状況等を把握し、廃止に向けた取組を行う。			
	小			○				
			大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市政情報発信事業					本年度担当課		広報ブランド推進課			
							前年度担当課		広報ブランド推進課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	実計計画事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	任意的事业		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	一般	02	01	02	市政情報発信事業					事業分類	啓発事業	
事業計画		単年度繰返し			事業期間		平成17年度 ～		市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等											総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 佐野市の魅力や情報を、さまざまな媒体を通して発信するとともに、情報の周知を図る。	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	・ ケーブルテレビで市長テレビ会見、テレビ広報などの収録・放送した。 ・ ラジオやテレビで市長の新春対談を収録・放送した。 ・ エフエム栃木の首長新春挨拶CMを放送した。 ・ デジタルサイネージで市政情報の提供を行っている。						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	テレビ、ラジオ年間放送時間	時間	258	189	250	250	250

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

・ 市民	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	市民数（人口）	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

・ SNSから市の情報を得られるようにする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	SNS登録者数	人	目標	—	30,000	31,000	32,000	32,000
			実績	34,958	36,791			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

・ 市民の知りたい情報が正確、迅速、わかりやすく提供されている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市政情報が十分に提供されていると認識して	%	目標	86	72	77	82	86
			実績	70	69.6			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	R 3 年度（実績）		R 4 年度（実績）		R 5 年度（目標）		R 6 年度（目標）		R 7 年度（目標）	
		国庫支出金	千円	477		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	3, 939		2, 441		0		0		0	
		事業費計 (A)	千円	4, 416		2, 441		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1, 980							
					役務費	414							
					需用費	37							
					使用料及び賃借料	10							
人件費	職員従事工数	人工	0		0. 21		0		0		0		
	人件費計 (B)	千円	0		1, 530		0		0		0		
トータルコスト (A) + (B)		千円	4, 416		3, 971		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	市政情報発信事業	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、佐野市の事業を引き継ぎ、テレビ、ラジオ放送、主なイベントの撮影を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・ケーブルテレビについては、エリアが拡大し、視聴世帯も徐々に増加が見込まれる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	感染症対策の啓発等にＳＮＳを積極的に活用した結果、フォロワー数の増加へとつながった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	広報紙発行事業、ホームページ運用事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
災害時などにＳＮＳ等により情報発信を積極的に行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ホームページ及びＳＮＳを活用し、即時性に優れたかたちで市民の欲する情報提供に努めた。		ホームページとＳＮＳの相乗的な運用を図る必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	事業統合・連携		ホームページ運用事業を統合することにより、各SNSの特性を生かした情報発信を行う。また、情報の選別や内容に応じた媒体の活用を図っていく。	
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				ホームページ運用事業は、本事業と連動する要素が多く、親和性も高いことから、令和5年度に統合する。			
	小							
		大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		広報紙発行业務					本年度担当課		広報ブランド推進課						
							前年度担当課		広報ブランド推進課						
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続		継続事業				
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般		一般事業				
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助		市単独事業				
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務		任意的事业業				
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法		直営			
	一般	02	01	02	広報紙発行业務					事業分類		啓発事業			
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成16年度 ～			市長公約		該当なし			
根拠法令・条例等		佐野市広報広聴事務規則、佐野市市民記者設置要綱										総合戦略		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	・毎月広報紙を発行し、町会を通じて市民に配布 ・広報紙作成のための取材、編集作業 ・広報紙へ有料広告を掲載し、歳入確保に努めている。 ・広報紙リニューアルに向けたひな型の作成						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	広報紙発行回数	回	12	12	12	12	12
	年間延べ発行部数	部	550,800	550,800	554,400	554,400	554,400

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市民	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	市民数（人口）	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

広報紙を用いた市政情報発信によって、市民との行政情報の共有化と市政に対する関心を持ってもらうこと。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	広報紙を読んでいる人の割合	%	目標	92	78	79	80	92
			実績	72.2	71.6			
			目標					
		実績						

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

行政情報を市民と共有する。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	行政情報が十分提供されていると認識してい	%	目標	86	72	77	82	86
			実績	70	69.6			
			目標					
		実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	4,075		3,475		0		0		0	
		一般財源	千円	11,262		11,580		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	15,337		15,055		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						需用費	12,311						
						使用料及び賃借料	1,361						
						委託料	1,346						
						報償費	36						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.78		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	0		5,684		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	15,337		20,739		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名		広報紙発行事業		本年度担当課	広報ブランド推進課
				前年度担当課	広報ブランド推進課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前の佐野市では昭和29年4月、田沼町では昭和30年7月、葛生町では昭和31年8月に広報紙を創刊したが、合併に伴い、3市町で企画を持ち寄り、新たな広報紙を作成した。平成17年3月創刊。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成26年度に月2回発行から月1回発行に移行した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	全戸配布に向けて取り組むよう要望があった（議会一般質問）。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	民間複業人材を活用し、紙面の刷新を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	ホームページ運用事業、市政情報発信事業	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
民間複業人材を活用し、紙面に関する大幅な質の向上を図ったが、結果に反映されるまでは時間を要するため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
刷新した紙面は4月号からとなるので、令和4年度に流通はしていない。また、新しい紙面が市民に受け入れられるには、多少の時間がかかると想定している。		時間の経過とともに目標数値に近づけると考えているが、目標としている数値に関し、精査が必要だ。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○		事業のやり方改善（成果向上の見直し）		紙面に関しては相当程度の質の向上を図れたと考えているが、基本計画最終年度の目標値については精査が必要だ。	
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				刷新した紙面の型はできたが、今後は紙面作りのノウハウ蓄積とマニュアル化を図り、円滑な紙面作りを軌道に乗せる取組が必要となる。			
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		ホームページ運用事業					本年度担当課		広報ブランド推進課					
							前年度担当課		広報ブランド推進課					
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続		継続事業			
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般		一般事業			
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助		市単独事業			
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務		任意的事业			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法		直営		
	一般	02	01	02	ホームページ運用事業					事業分類		啓発事業		
事業計画		単年度繰返し			事業期間		平成17年度 ～			市長公約		該当なし		
										総合戦略		該当なし		
根拠法令・条例等														

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 市ホームページの内容を適切に管理・更新し、市内外に広く情報提供を行う。	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	・ホームページ並びにツイッター、フェイスブック及びLINEの運用と更新。 ・インターネット動画を配信し、市のPRを実施した。						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	ホームページ掲載情報件数	件	48,965	59,201	48,000	48,000	48,000

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市民、市外ホームページ閲覧者	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	市民数（人口）	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

ホームページやSNSから、市の情報を得られるようにする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ホームページ総ページビュー数	千件	目標	-	5,000	5,100	5,200	5,300
			実績	-	6,569			
	SNS登録者数	人	目標	-	30,000	31,000	32,000	32,000
			実績	34,958	36,791			

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市政に関心を持ってもらう。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市政情報が十分提供されていると認識してい	%	目標	86	72	77	82	86
			実績	70	69.6			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	R 3 年 度 （実 績）		R 4 年 度 （実 績）		R 5 年 度 （目 標）		R 6 年 度 （目 標）		R 7 年 度 （目 標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	915		1, 170		0		0		0	
		一般財源	千円	3, 259		3, 118		0		0		0	
		事業費計 (A)	千円	4, 174		4, 288		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	4, 216							
					役務費	72							
	人件費	職員従事工数	人工	0		0. 61		0		0		0	
人件費計 (B)		千円	0		4, 445		0		0		0		
トータルコスト (A) + (B)		千円	4, 174		8, 733		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	ホームページ運用事業	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い新しいホームページを作成した。また、広報紙の紙面制限の関係で掲載できない情報も掲載している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ICT技術の進展により、インターネットの利用者が増加している。また、インターネット閲覧端末が、パソコンからスマートフォン・タブレットへと変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	SNSと組み合わせて、ホームページへの誘導を図っている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	広報紙発行事業、市政情報発信事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染症に適宜対応するなど、市民の欲する情報提供に努めたから			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
ホームページ及びSNSを活用し、市民の欲する情報提供に努めた。		ホームページとSNSを相乗的に活用し、利便性を高める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	事業統合・連携			
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				令和5年度から市政情報発信事業に統合する。			
	小							
		大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		在京佐野ふるさと会支援事業					本年度担当課		広報ブランド推進課					
							前年度担当課		広報ブランド推進課					
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続		継続事業			
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般		一般事業			
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助		市単独事業			
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務		任意的事业業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法		直営		
	一般	02	01	02	在京佐野ふるさと会支援事業					事業分類		啓発事業		
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成17年度 ～		市長公約		該当なし			
									総合戦略		該当なし			
根拠法令・条例等		佐野市在京佐野ふるさと会交付金交付要綱												

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 東京都及びその周辺に在住する佐野市出身者や佐野市にゆかりのある者により「在京佐野ふるさと会」を組織し、会員相互及び佐野市との情報交換を行うことで、市との連携を保ち、市の発展につなげる。	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
		・市は、在京佐野ふるさと会の事務局を所管し、必要な支援を行う。 ・総会について、感染拡大防止のため、書面総会にて代替した。 ・例年、さの秀郷まつり見学会を実施している。						
		活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
		交付対象団体数	団体	1	1	1	1	1

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

目的	在京佐野ふるさと会	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
		交付対象団体数	団体	1	1	1	1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

目的	在京佐野ふるさと会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		実施事業数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	1			
				目標					
				実績					

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

目的	市政に関心を持ってもらう。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市政情報が十分に提供 されていると認識して	%	目標	86	72	77	82	86
				実績	70	69.6			
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	R 3 年度（実績）		R 4 年度（実績）		R 5 年度（目標）		R 6 年度（目標）		R 7 年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	100		100		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	100		100		0		0		0	
	事業費の内訳	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						負担金、補助及び	100						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	100		464		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	在京佐野ふるさと会支援事業	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成元年、当時の市長が東京周辺で活躍している方々との連携を図る目的で設立
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・会員の高齢化が進んでいる。 ・平成29年度から年会費の徴収を開始した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
会の性格が、広報活動に直結しない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
定例的な交付金の支出によるものだから		広報紙の配布を通じて情報を提供し、周辺に対し市政情報の周知に努めてもらう。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）			
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中							
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業					本年度担当課		広報ブランド推進課					
							前年度担当課		広報ブランド推進課					
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続		継続事業			
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般		一般事業			
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助		市単独事業			
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務		任意的事业			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法		直営		
	一般	02	01	02	佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業					事業分類		啓発事業		
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成17年度 ～			市長公約		該当なし		
										総合戦略		該当なし		
根拠法令・条例等		佐野ふるさと特使設置要綱												

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	・ 例年、在京佐野ふるさと会合同懇談会を開催している。 ・ 市政に関する情報として、広報さの等を送付している。						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	佐野ふるさと特使委嘱数	人	0	1	1	1	1

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野ふるさと特使	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	佐野ふるさと特使人数	人	16	17	18	19	20

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

ふるさと特使を通じて、多くの人に佐野市を知ってもらい、佐野市をアピールしてもらう。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	新たに任命した人数	人	目標	0	1	0	1	0
			実績	0	1			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市政に関心を持ってもらう。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市政情報が十分に提供されていると認識して	%	目標	86	72	77	82	86
			実績	70	69.6			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	R 3 年 度（実績）		R 4 年 度（実績）		R 5 年 度（目標）		R 6 年 度（目標）		R 7 年 度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	0		2		0		0		0	
		事業費計 (A)	千円	0		2		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2							
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.08		0		0		0	
人件費計 (B)		千円	0		583		0		0		0		
トータルコスト (A) + (B)		千円	0		585		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野ふるさと特使イメージアップ推進事業	本年度担当課	広報ブランド推進課
		前年度担当課	広報ブランド推進課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年から旧佐野市でふるさと特使を委嘱していたが、合併時に引き継いでいる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併により佐野市の圏域が拡大し、新しい魅力も増えた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	対象を見直す必要がある	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野ブランド化推進事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新たに1人委嘱を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新たに1人委嘱を行った。		市と連携して、市の魅力等の情報発信をしてもらえよう、情報の提供を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大				事業のやり方改善（成果向上の見直し）		個々のSNSのフォローや毎月の情報提供を行う。 。	
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				委嘱後の活用方法と新たな分野への拡充			
	小			○				
		大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		情報公開事務					本年度担当課		行政経営課			
							前年度担当課		法務文書係			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	一般	02	01	03	情報公開事務					事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成11年度 ～		市長公約	該当なし		
総合戦略											総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市情報公開条例										

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 情報公開条例または個人情報保護条例に基づく審査請求があった場合に情報公開制度・個人情報保護審査会に諮問し、その庶務を行う。 審査会は学識経験者5人をもって組織する。 任期は3年	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	・ 情報公開の請求に基づき公開の総合調整を行った。 ・ 新たに個人情報保護制度が整備されることに伴い、情報公開条例の一部改正を行った。 ・ マニュアルを変更し、分かりやすくした。						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	情報公開請求件数	件	473	501	500	500	500
	行政資料閲覧に供した文書数	件	287	298	300	300	300

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①市民 ②職員	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	市民数	人	116,982	115,700	-	-	-
	行政職職員数	人	918	921	-	-	-

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①請求された情報を迅速に公開する。 ②市民に対して市政に関する情報を積極的に公開する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	情報公開請求から交付までの平均日数	日	目標	10	10	10	10	10
			実績	3	6			
	研修会の有効性を認識した者の割合	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	93	-			

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市政に関心をもってもらう。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市政情報が市民に提供されている認識の割合	%	目標					
			実績	70	69.6			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R 3 年度（実績）		R 4 年度（実績）		R 5 年度（目標）		R 6 年度（目標）		R 7 年度（目標）	
	国庫支出金		千円	0		0		0		0		0	
	県支出金		千円	0		0		0		0		0	
	地方債		千円	0		0		0		0		0	
	その他		千円	0		0		0		0		0	
	一般財源		千円	0		0		0		0		0	
	事業費計 (A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0		
	人件費計 (B)	千円	0		14, 574		0		0		0		
トータルコスト (A) + (B)		千円	0		14, 574		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	情報公開事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の情報を積極的に公開し、市民の市政参加の推進や民主的な市政を推進するため、旧佐野市では平成１１年４月から、旧田沼町では平成１４年１０月（平成１３年４月からの公文書に適用）から実施した。新佐野市においては、合併時から条例を制定し、実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	制度開始から１５年以上経過し、また全国的にもほとんど全ての自治体で実施されていることから、情報公開制度は市民等に広く定着しているものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	国の制度に合うように情報公開条例を改正した。 マニュアルを分かりやすく変更した。 個人情報制度変更に対応の時間がかかり、職員研修が実施できなかった。

２．事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
マニュアルを変更し、分かりやすくした。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
個人情報保護制度が大きく変更したことに伴い、情報公開の例規を改正し、マニュアルを分かりやすくした。個人情報制度変更に対応の時間がかかり、職員研修が実施できなかった。		職員研修を実施する。	

３．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性	（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大				事業のやり方改善（成果向上の見直し）	情報公開制度に対する職員一人一人の認識を高める。
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		職員研修を実施することにより情報公開事務取り扱いについて徹底を図る。	
	小					
		大	中	小	成果向上余地	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		統計協議会支援事業						本年度担当課		政策調整課				
								前年度担当課		政策調整課				
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり						事業 区分	新規・継続		継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり							実施計画・一般		一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実							市単独・国県補助		市単独事業		
	基本事業	01	広報活動の充実							任意・義務		任意の事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名						実施方法		直営	
	一般	02	05	01	統計協議会支援事業						事業分類		審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し				事業期間		昭和43年度 ～		市長公約		該当なし		
										総合戦略		該当なし		
根拠法令・条例等		佐野市統計協議会会則、佐野市運営費補助金交付要領												

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野市統計協議会に補助金を交付し、同協議会の運営を支援している。	(市の活動) 統計協議会の事務局として、補助金の交付手続き、運営・活動をサポート。						
佐野市統計協議会は、各種統計調査を円滑に実施するために、統計調査員としての資質の向上を目指すこと、市との協力体制を構築すること、併せて、会員相互の親睦を図ることを目的に設立された団体。	(統計協議会の活動) 視察研修、登録調査員交流事業、研修会実施、統計だより発行、国県主催の研修会等への参加費助成等 ※R4は交流事業は実施なし						
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	総会参加者	人		27	50	50	50
	研修参加者(視察他)	人		40	40	40	40
	交流事業参加者	人		—	40	40	40

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①統計協議会員 ②登録調査員	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	統計協議会員	人		55	60	65	70
	登録調査員	人		291	300	310	350
	※各年度末現在						

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

統計調査員、指導員としての資質向上を目的として、研修会への参加費助成や情報交換の場を設ける。 また、会員相互の親睦を図ることにより、組織の拡充強化を目指す。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	会員数／登録調査員数	%	目標			20	20	20
			実績	20	19			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市民に対して、市政への理解や関心を深めてもらう	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市ホームページの閲覧総数	件	目標			650万	650万	650万
			実績	908万	657万			
	うち統計関係ページの閲覧件数	件	目標			7,900	7,900	7,900
			実績	10,491	7,939			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	0		150		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	0		150		0		0		0	
	人件費	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						負担金、補助及び	150						
	トータルコスト	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0		441		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	統計協議会支援事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和４２年に登録調査員制度が開始になり、翌年の昭和４３年に統計調査員の相互親睦を図るとともに、調査員としての資質の向上を図り、統計思想の普及並びに統計業務の円滑な推進を図ることを目的に協議会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	個人情報保護法やプライバシー意識の高まりにより、統計調査に対する抵抗感が増し、調査が困難になってきている。苦情や、調査拒否による精神的負担もあるため、調査員を引き受ける人材が減少しつつある中で、調査員の確保や資質の向上の観点からも、協議会の存在意義はある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	協議会会員の高齢化が進んでいることから、研修会や施設見学の行き先、内容を配慮して欲しいという要望がある。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	周期統計調査の審査時に、協議会会員である指導員より、協議会への勧誘を行った。会報の紙面刷新を図り、会員以外（会員以外の登録調査員や町会）へも配布して活動内容の周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	人件費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
協議会会員数の増加につながらなかったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
統計調査業務完了後（審査会の折）に、事務局である職員と指導員である会員が会の趣旨などを伝え、好機を逃さず勧誘を行った結果、入会された方が複数いたものの、高齢により退会する方もおり、会員総数は伸び悩んでいる。		会員それぞれが目的意識を持って団結し、調査活動に関する情報交換を活発に行えるよう、交流の場を設ける。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果				（２）今後の事務事業の方向性	（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し）	これまでは、市（事務局）で企画、立案しているが、自主運営に移行した場合は、高齢化により事務的なスキルの低下や目的の逸脱が懸念される。事業が遂行できるよう、また、「佐野市補助金等交付基準」に基づいて、会の目的を果たすよう、事務局が軌道修正、補助することは必要である。市職員〇Ｂが複数名、役員に就くことが望ましいが、後継となる〇Ｂの新規入会者が減少している。
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	小		○	①協議会の事業内容等を充実させ魅力あるものとし、調査事務打合せ等の機会を捉え、会員の拡充に努める。 ②協議会ができるだけ会員で自主運営できるように促す。（視察研修の企画、統計だよりの編集などを会員が行うようにする）	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		統計調査員確保対策事業					本年度担当課		政策調整課			
							前年度担当課		政策調整課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	任意の事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					事業 区分	実施方法	直営
	一般	02	05	01	統計調査員確保対策事業						事業分類	人材育成事業
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		昭和49年度 ～				市長公約	該当なし
											総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		国統計調査員確保対策事業実施要綱										

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 法定受託事務である統計調査を実施するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録する。 栃木県が実施する統計調査員研修会に参加するほか、調査員の資質の向上を図ることを目的とした研修等を実施する。 また、登録調査員同士の意思の疎通、親睦を図るため、交流事業を実施する。 叙勲、褒章を始めとする各種統計調査表彰の基準に該当する登録調査員を選定、調書を作成し、推薦する。	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
	①新規調査員の募集（広報4月号、ホームページ） ②親睦交流事業の実施 ※感染症対策により中止 ③国・県登録調査員研修会参加 ④「統計調査員のしおり」、「統計ニュース」、「統計調査員研修用資料（県提供）」の送付 ⑤統計調査表彰候補者の推薦								
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）		
	新規登録調査員数	人		21	15	15	30		
	研修・交流事業参加者数	人		20	20	20	20		
	※研修会は定員あり								
	②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
	①市民 ②登録調査員	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）	
		登録調査員数	人		291	300	310	350	
		研修・交流事業参加者数	人		20	40	41	46	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
目的	国の補助基準では、平成21年経済センサス基礎調査の調査区数（190調査区）に2/1を乗じて得た数（95人）の調査員を常時確保する必要があるため、市民に対して新規登録を勧誘し、既登録者には継続を依頼する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		登録調査員数／必要調査員数	%	目標			300	300	300
				実績	288.42	306.3			
		研修等参加者数／登録調査員数	%	目標			13	10	10
				実績	—	13.7			
④結果（どのような結果に結びつけますか？）									
目的	市民に対して、市制への理解や関心を深めていただく。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		市ホームページの閲覧総数	件	目標			650万	650万	650万
				実績	908万	657万			
		うち統計関係ページの閲覧数	件	目標			7,900	7,900	7,900
実績	10,491			7,939					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金		千円	0		0		0		0		0	
	県支出金		千円	0		20		0		0		0	
	地方債		千円	0		0		0		0		0	
	その他		千円	0		0		0		0		0	
	一般財源		千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)		千円	0		20		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						役務費	19						
						使用料及び賃借料	1						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.08		0		0		0	
	人件費計(B)		千円	0		583		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0		603		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	統計調査員確保対策事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和４９年４月１日より、統計調査員の確保を目的とした国統計調査員確保対策事業委託要綱と栃木県統計調査員確保対策事業実施要領（平成１７年度廃止）を受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成１７年４月１日より施行された個人情報保護法やプライバシー意識の高まりにより、統計調査に対する抵抗感が増し、調査が困難になってきている。 また、定年後も働く方が増加し、調査対象からの苦情や、拒否による精神的負担もあるため、調査員を引き受ける人材が減少しており、登録調査員の高齢化が顕著である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	調査の規模により必要とする調査員数に増減があること、また、地域によって登録調査員が偏在していること、個々のスキルや希望により、均一に割り振ることが困難なため、不公平感を持つ者が居る。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	調査事務打合せ会において、調査員確保の必要性を訴え、家族、知り合い等の紹介を依頼。広報を通して、登録調査員の募集を呼びかけている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・統計調査完了後（審査会の折）に職員と指導員（既登録者）により登録をお願いするなど、好機を逃さず依頼した。 ・広報紙への掲載記事を見て応募された方が例年よりも多かったことは、コロナによる失業や減収の影響もあると思われる。		現行では、調査員不在では調査を実施不可能であるが、近い将来、登録調査員の高齢化により、減少が予想される。 国において、調査手法の見直しや調査の統廃合を行わない限り、新たな確保方策を講じなければならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果				（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		途切れず、確実に確保するためには、調査の規模、内容により、調査内容に関する知識や地域の情報を持つ関連団体等が推薦する仕組みを、所管部局と連携して構築する。 国勢調査は大規模かつ集計結果が多方面で活用されることから、指導員及び調査員の一部に職員を充て、量と精度を確保する。	
				＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			登録者総数は増加しているが、実態は高齢者、不適格者も含まれているため、実際に従事できる方は一部。			
	小			研修の充実に加え、自治会などの他組織から確保するなど、確実な確保方策を講じる必要がある。			
			大	中	小		
成果向上余地							

事務事業マネジメントシート

事務事業名		経常委託統計調査実施事業					本年度担当課		政策調整課		
							前年度担当課		政策調整課		
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営
	一般	02	05	02	経常委託統計調査実施事業					事業分類	検査・調査事務
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		昭和22年度 ～		市長公約	該当なし	
									総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		地方自治法、統計法、同施行令									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
法定受託事務として毎年国から市へ委託されている事務である。 ①学校基本調査 統計係が直接実施し、県へ提出。 ②毎月人口調査 常住人口及び世帯数を推計しその動向を明らかにするため、直近の国勢調査の人口を基礎とし、市民課から提供を受けた人口動態により調整後、毎月県へ報告する。	① 学校基本調査（5月1日現在）	44校（園）	及び教育委員会				
	② 毎月人口調査（毎月1日現在）	12回					
	活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	学校基本調査対象学校数	校		44	44	44	44
	毎月人口調査	回		12	12	12	12

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①学校基本調査：幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、各種学校、専修学校、市教育委員会 ②毎月人口調査：市民（市民課）	対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	学校基本調査報告学校数	校		44	44	44	44
	毎月人口調査報告回数	回		12	12	12	12

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにする。 ②常住人口及び世帯数を推計し、その動向を明らかにする。 ホームページ等において市民に公表し、県・市の各種計画等の基礎資料として活用する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	学校基本調査報告率	%	目標			100	100	100
			実績	100	100			
	毎月人口調査報告率	%	目標			100	100	100
			実績	100	100			

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

市民に対して、市制への理解や関心を深めてもらう	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市ホームページの閲覧総数	件	目標			650万	650万	650万
			実績	908万	657万			
	うち統計関係ページの閲覧件数	件	目標			7,900	7,900	7,900
			実績	10,491	7,939			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		41		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		42		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	39						
					役務費	3						
	人件費	人工	0		0.06		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		437		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		479		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	経常委託統計調査実施事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校基本調査は、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、抜本的改善を加え、新たに統計法に基づく基幹統計として開始された。 ※昭和22年より実施されていた工業統計調査は令和4年より経済構造実態調査に包摂。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	学校基本調査は平成15年度から完全にオンライン回答となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校基本調査でオンライン化に対応できない学校がある。（ネット環境、職員のスキル）

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
円滑な照会・集計事務の執行により、目標は達成できている。		近年の少子高齢化に対する施策検討のため、毎月人口調査については年齢、性別、国籍等の属性別の動態資料を求められることがあるため、今後はCSVデータの提供を受け、独自の集計を別途行うことを予定している。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）		法定受託事務であり、市に裁量の余地はないが、国の統計事業の見直しによる改廃が行われる場合は、必要に応じて市独自で調査を実施することも想定される。	
		＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						
	中			事務のさらなる合理化のため、手作業による工程を可能な限り電子化する。				
	小							
		大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		周期委託統計調査実施事業					本年度担当課		政策調整課			
							前年度担当課		政策調整課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	一般	02	05	02	周期委託統計調査実施事業					事業分類	検査・調査事務	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		大正9年度 ～		市長公約	該当なし		
総合戦略											総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		地方自治法、統計法、同施行令										

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
法定受託事務として国から委託されている調査であり、周期的に実施する。（5年周期） 調査員を任命、調査を依頼し、調査票を配布・収集後、審査のうえ県へ調査書類を提出する。	・就業構造基本調査（指導員4名、調査員40名） 国勢調査の約950調査区から無作為抽出された40調査区からさらに抽出された600世帯を対象に実施。 ・住宅土地統計調査単位区設定（指導員19名） 国勢調査の約950調査区から無作為抽出された199調査区内の建物の状況を確認し図示する。（次年度実施の本調査の準備）						
主な調査 ①国勢調査 ②経済センサス-基礎調査 ③経済センサス-活動調査 ④農林業センサス ⑤住宅・土地統計調査 ⑥就業構造基本調査 ⑦全国家計構造調査	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	調査等実施件数	件		1	1	2	1
	統計調査準備事務等件数	件		1	1	1	1

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

調査によって対象及び対象数は異なる。 ①⑤⑥⑦ 住民（世帯）が対象 ②③④ 事業者等が対象 ①～④該当する者、事業者等全て ⑤～⑦指定された調査区内から選定された世帯	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	調査等実施件数	件		1	1	2	1
	統計調査準備事務等件数	件		1	1	1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

それぞれの指定調査に関する実態を明らかにし、集計結果を国民（市民）にホームページ等で公表する。 また、各種計画等の基礎資料として活用するため、集計結果がより精度の高いものとなるよう回答率を向上させる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	回答数／対象数（客体数）	%	目標 実績			87.5	90	80
	※各年度の主な調査についての回答率		目標 実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

市民に対して、市制への理解や関心を深めてもらう	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市ホームページの閲覧総数	件	目標 実績			650万	650万	650万
	うち統計関係ページの閲覧件数	件	目標 実績			7,900	7,900	7,900
				10,491	7,939			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		3,024		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		2		0		0		0	
	一般財源	千円	0		△34		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,992		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,580						
					報償費	134						
					役務費	133						
					需用費	90						
					使用料及び賃借料	42						
					旅費	9						
					共済費	4						
	人件費	人工	0		1.98		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,428		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		17,420		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	周期委託統計調査実施事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	統計法（平成19年法律第53号）による法定受託事務。 国勢調査は大正９年に第１回を開始。令和2年は100年目に当たる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	個人情報保護法への誤解釈や単身世帯の増加等から、調査票の回収率の低下が著しく、調査員確保が困難となっている。 負担軽減のため封入提出、郵送提出、オンライン回答が導入されているが、客体への説明機会が減少したため、未記入・未回収の調査票が増加し精度の低下が懸念される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	調査の報告義務が理解されておらず、調査対象世帯や事業所から、調査の必要性、手法、調査項目、調査員の資質等について、苦情、意見が寄せられ、調査員は単身世帯の増加により不在がちで面会できない世帯や、拒否世帯への対応について苦慮している。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

２．事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
目標の回答率にわずかに及ばなかった。近年の個人情報保護意識のや、コロナ禍を経て対面でのやりとりを避ける傾向が高まったことなどから、今後も回答率の低下は避けられないと予想される。		国は近年、調査へのインターネット回答を推奨しており、この取組みを推進することで回答率向上につながると考えられる。ただし、現在は過渡期であり、インターネット回答率が低い調査は多い。	

３．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○		現状維持（従来通り実施）		法定受託事務であるため市では休止・廃止できない。 国の統計事業見直しによる改廃が行われた場合はこれに従って改廃し、改廃が市の行政運営に支障があると判断した場合は、市独自で調査を実施することも考えられる。	
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				法定受託事務であるため市では休止・廃止できない。 国の統計事業見直しによる改廃が行われた場合はこれに従って改廃し、改廃が市の行政運営に支障があると判断した場合は、市独自で調査を実施することも考えられる。			
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県都市統計事務研究会参画事業					本年度担当課		政策調整課			
							前年度担当課		政策調整課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	任意的事业		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	栃木県都市統計事務研究会参画事業					事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		昭和33年度 ～		市長公約	該当なし		
総合戦略											総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		栃木県都市統計事務研究会会則										

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
研究会主催の研修会、講演会に積極的に参加し、効率的で正確な統計事務の推進を目指すとともに、会員相互の連携を密にしている。 *栃木県都市統計事務研究会は、情報化社会に対応した都市統計事務の効率的な運営を期することを目的に県内14市で組織されている。	総会（7月）、研修会2回（7月・3月）への参加。（第1回はウェブ会議） 第1回は就業構造基本調査の実施などについて情報交換を行った。 第2回は就業構造の実施を踏まえての住宅・土地統計調査の実施などについて情報交換を行った。						
	活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	研修会	回		2	2	2	2

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

栃木県内各市統計主管部署職員 参画団体；栃木県都市統計事務研究会	対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	研修会参加回数	回		2	2	2	2

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

県内各市の統計関係職員との連携・協力関係を強化し、情報交換、研修により統計事務の効率的な運営と統計知識の向上を目指す。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	研修会参加回数／研修会開催回数	%	目標 実績			100	100	100
			目標 実績	100	100			
			目標 実績					
			目標 実績					

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市民に対して、市制への理解や関心を深めてもらう	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市ホームページの閲覧総数	件	目標 実績			650万	650万	650万
	うち統計関係ページの閲覧回数	件	目標 実績	908万	657万			
			目標 実績			7,900	7,900	7,900
			目標 実績	10,491	7,939			
			目標 実績					
			目標 実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	0		0		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工		0		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円		0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0		73		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県都市統計事務研究会参画事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和３３年に統計の総合的開発を基調とした会員相互の連携、研鑽を密にし、情報化社会に対応した都市統計事務の効率的な運営を期することを目的として組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市町村合併により構成する市の数が増え、各地域の意見が伺えるようになった。いずれの市も広域化が顕著であり、同一市の中でも地域格差がある。また、合併の時系列の変化もあるため、一概に数字をもって各市の比較をすることは難しい。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事務の効率化・軽減のため「都市統計書」について、幹事会等で議論し、休刊となったが、現在は各市ともホームページに掲載して公表しており、自由に閲覧が可能のため、復刊する予定はない。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

２．事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県内全市の参画が求められる組織であり、各市の統計関係職員との連携強化は、円滑な統計事務の実施に必要。今後、国において、調査手法の見直しや調査の統廃合を行い、地方自治体に委託することが無くなった場合はその役割を終えることになるかと想定するが、現行の制度である以上は必要な組織である。		会長である宇都宮市を中心に県内自治体で連携し、各年度に実施される統計調査に応じ必要な情報交換等を行う。また、令和７年度には本市が副会長の役割を担う予定であるため、その際は役員としての会の運営に当たる。	

３．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）		年２回実施している研修会は、当年度～翌年度実施の統計調査の実務に関する意見交換がメインとなっている。非常に有用ではあるが、研修会として実施する場合その内容を工夫する余地はあると思われる。	
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				今後も県内各市と連携し、情報交換会や研修会に積極的に参画する。			
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県統計協会参画事業					本年度担当課		政策調整課			
							前年度担当課		政策調整課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	任意的事业		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	栃木県統計協会参画事業					事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		昭和38年度 ～		市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等		栃木県統計協会会則									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	（市の活動）表彰候補者の推薦、県民手帳の頒布協力のほか、統計研修会等の周知及び参加者募集。 （協会の活動）統計グラフ栃木県コンクールの開催、刊行物の無償頒布及び県民手帳の刊行、賛助会員の確保、統計情報研究開発センター講習会・研修会への受講料助成、統計事務の研修・研究等の支援。 ※R4講習会等中止						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	講習会等参加回数	回		—	—	—	—

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

①統計協議会会員 ②登録統計調査員 ③市統計係職員 参画対象団体：栃木県統計協会	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	統計協議会会員数	人		55	60	65	70
	登録調査員数	人		291	300	310	350
	市統計係職員数	人		3	3	4	4

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

①調査員の永年表彰を行い、志気の高揚を図る。 ②調査員研修へ助成を行い、資質の向上を図る。 ③県内統計関係者相互の連絡協調体制を確保する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	講習会等参加回数／開催回数	%	目標			—	—	—
			実績	—	—			
	協会名誉会長表彰者数／推薦者数	%	目標			100	100	100
実績			100	100				

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

市民に対して、市制への理解や関心を深めてもらう	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市ホームページの閲覧総数	件	目標			650万	650万	650万
			実績	908万	657万			
	うち統計関係ページの閲覧件数	件	目標			7,900	7,900	7,900
実績			10,491	7,939				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	0		0		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	人件費	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	トータルコスト	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0		219		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県統計協会参画事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和３８年に県内市町村における統計思想の普及啓発及び統計関係者の連絡協調を図ることを目的として栃木県統計協会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、プライバシー意識や個人情報保護意識の高まりにより、統計調査をとりまく環境は年々悪化してきているので、県内外の状況把握や情報交換などが必要不可欠となっており、その重要性は高まってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	要望等なし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
調査員確保及び協議会会員の勧誘、調査員の活動履歴管理は継続して行っており、表彰候補者の推薦等は円滑に実施できている。コロナ禍の影響で参集型の講習会などが近年実施されていないが、再開された際は積極的に周知を行い参加者を募る。		表彰候補者推薦のため、調査員の活動履歴管理は継続して行う。講習会等の参加者募集については、統計協議会の事業の折などに直接声がけする等、周知方法を工夫する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）		調査員の活動履歴管理について、他市ではシステムの導入やアクセスによる管理を実施しているケースがあり、業務効率化につながれば本市も投入等の検討を行う。	
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				表彰候補者の推薦、県民手帳の頒布協力及び統計研修会等の周知及び参加者募集について継続して実施する。			
	小							
		大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市統計資料発行事業					本年度担当課		政策調整課			
							前年度担当課		政策調整課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	市政情報の共有と広聴活動の充実						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	広報活動の充実						任意・義務	任意の事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	佐野市統計資料発行事業					事業分類	啓発事業	
事業計画		単年度繰返し			事業期間		昭和52年度 ～		市長公約	該当なし		
総合戦略											総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等												

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	・「2021佐野市統計書」、「令和2年佐野市の工業」、及び令和2年国勢調査の移動人口、就業状態等の本市の概要版を公表後随時作成し、市ホームページ上に公表した。 ・市ホームページについて、国・県からの統計関連情報（各種統計調査速報、統計関係サイトの情報）を随時更新						
	活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	統計書等新規掲載件数	件		6	3	2	2

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

市民	対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	住民登録人口（4/1現在）	人		115,700	—	—	—

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

市民が統計情報（集計データ）を入手できる	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	提供件数	件	目標			—	—	—
			実績	—	—			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

市民に対して、市制への理解や関心を深めてもらう	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市ホームページの閲覧総数	件	目標			650万	650万	650万
			実績	908万	657万			
	統計関係ページの閲覧件数	件	目標			7,900	7,900	7,900
実績			10,491	7,939				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	0		0		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	人件費	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.39		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	0		2,842		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,842		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市統計資料発行业務	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和５２年度に、それまで市勢要覧の資料編として刊行されていた統計資料と、各種統計調査結果報告書を総合的にまとめ「佐野市統計書」として編集、刊行した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初は統計資料提供の媒体は紙（冊子）であったが、各家庭、事業所のネット環境の充実と市ホームページ開設に伴い、現在は、インターネットを通して手軽に情報を入手できるようになっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	庁内においては、事務事業評価等のため６月頃に各種調査の集計結果の照会が増える。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

２．事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩Ａ表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
統計情報について、庁内ではデスクネットの文書管理から、市民等は市のホームページから閲覧可能であるが、件数は把握できていない。		市制に関する情報提供は、市民との協働、行政への参画、必要不可欠であるため、今後も継続して資料等の作成、提供を行う。	

３．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果				（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大				現状維持（従来通り実施）	統計的根拠に基づく政策立案はさらに推進されるべき課題であるが、そのために必要なデータへのニーズを見極めることにより、提供する情報量は削減可能であると見込まれる。	
	中		○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		
	小				市民ニーズがあることに加えて、各種施策や事業計画を策定するうえで統計データは不可欠であるため、今後も継続して事業を行う。		
		大	中	小			
				成果向上余地			